

事務事業名		復興計画推進事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 24 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	315 効率的で質の高い行政運営の推進																											
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進																											
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 12 02																									
所属	部課名	災害復興局 復興政策課																											
	課長名	鎌田 征喜																											
	係名	総務係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	武田英和	内線 353																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・東日本大震災からの早期復興を図るため、当市復興計画及び復興計画事業を統括かつ進行管理する事業を実施する。 ・主な業務内容は、以下のとおり。 ①復興計画及び復興計画事業の進捗状況の把握と推進方策の検討・実施 ②復興計画推進委員会の開催 ③災害復興推進本部会議の開催 ④復興交付金事業計画及び復興整備計画の作成 ⑤復興推進に向けた市民参画機会の創出 ・本事業の主な経費は、復興計画推進等委託料、推進委員会委員報酬・費用弁償である。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・復興計画推進委員会、災害復興推進本部会議の開催 ・復興交付金事業計画、復興推進計画及び復興整備計画の作成 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・復興計画推進委員会、災害復興推進本部会議の開催 ・復興に関する市民意識調査の実施 ・復興交付金事業計画及び復興整備計画の作成 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・市民 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・復興計画及び復興計画事業を着実に推進する。 ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・市民の意向(ニーズ)を的確に反映した復興関連施策の実施が図られる。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 復興計画推進委員会の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 災害復興推進本部会議の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 懇談会等市民参画機会の創出</td> <td>回</td> </tr> </table> ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 参画した市民の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table> ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 復興計画事業数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>シ 復興交付金事業計画記載事業数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>ス 復興整備計画記載地区数</td> <td>地区</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 復興計画推進委員会の開催回数	回	イ 災害復興推進本部会議の開催回数	回	ウ 懇談会等市民参画機会の創出	回	名称	単位	カ 参画した市民の数	人	キ		ク		名称	単位	サ 復興計画事業数	事業	シ 復興交付金事業計画記載事業数	事業	ス 復興整備計画記載地区数	地区
		名称	単位																						
		ア 復興計画推進委員会の開催回数	回																						
		イ 災害復興推進本部会議の開催回数	回																						
		ウ 懇談会等市民参画機会の創出	回																						
名称	単位																								
カ 参画した市民の数	人																								
キ																									
ク																									
名称	単位																								
サ 復興計画事業数	事業																								
シ 復興交付金事業計画記載事業数	事業																								
ス 復興整備計画記載地区数	地区																								

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円		5,513	9,314	6,860	11,406	9,000
			一般財源	千 円		5,722	6,266	4,500	4,201	6,500
			事業費計 (A)	千 円	0	11,235	15,580	11,360	15,607	15,500
	人件費	正規職員従事人数	人		5	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時 間		9,000	7,200	7,200	7,200	7,200	
		人件費計 (B)	千 円	0	36,000	28,800	28,800	28,800	28,800	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	47,235	44,380	40,160	44,407	44,300	
⑤活動指標			ア	回		3	4	3	3	2
			イ	回		12	12	12	11	4
			ウ	回		13	13	-	-	13
⑥対象指標			カ	人		610	3800	-	-	3800
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	事業		265	272	274	274	280
			シ	事業		129	138	150	164	170
			ス	地区		6	16	30	33	33

事務事業ID	1503	事務事業名	復興計画推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
東日本大震災からの早期復興を図るためには、当市復興計画及び復興計画事業の着実な推進が必須であることから、計画・事業全体を統括し、かつ、進行管理する事業に取り組むこととなった。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
大規模な被災により、被災地域を中心とした生活・経済環境が、震災前と比較して大きく変化した。 平成27年度までに復興計画事業が進捗し、震災直後と比較し進捗の度合いが小さくなっている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
復興計画及び復興計画事業を市民意向を的確に反映しながら迅速に推進するとともに、適切に進行管理するよう各方面から強く求められている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 復興計画及び復興計画事業の着実な実施により、被災を踏まえた新たなまちづくりの推進が図られることから、政策体系に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 復興計画及び復興計画事業の推進は、当市の復興全般に大きく影響を与えるものであり、公共、特に市が中心となって取り組むべきことである。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 復興計画及び復興計画事業は、被災者主体、市民総参加のもと、速やかに推進すべきものであることから、対象及び意図とも適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 市民参画の手法については、復興の状況を踏まえながら工夫をしている。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 早期復興が図られなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 復興計画及び復興計画事業全般を統括かつ進行管理する事業は、当事業のみである。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 実質全額国費で賄われ、本事業費の大半を占める委託料は、必要最小限の業務と経費によるものである。また、市費による義務的経費も同様のスタンスで措置していることから、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ すでに一部業務を委託しているほか、他自治体からの派遣職員にも従事いただいている状況にあることから、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 復興計画及び復興計画事業は、特定の者に利益をもたらすものではなく、広く公益に資するものである。	

事務事業ID	1503	事務事業名	復興計画推進事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 広範な市民参画を図るとともに、関係機関と緊密に連携しながら、復興計画及び復興計画事業を着実に推進しなければならない。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成28年度は、復旧された各種の基盤などを基に市民と行政の協働により復興の動きを本格化する復興計画中期の最終年であり、後期に向け、計画・事業を着実に推進しなければならない。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 復興を推進するためには、人材や資材、財源等を確実に確保することが極めて重要であり、そのためには、現存制度・仕組みの枠内で最良の方策を導き出すことはもとより、市民総参加及び関係機関との緊密な連携のもと、諸制度の改正・創設も含め、創意工夫しなければならない。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	復興政策課 課長 鎌田 征喜

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている	
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)	

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 復興計画は前期3年が終了し、復興の動きを本格化する中期3年が始まっており、平成28年度以降は、計画の進捗管理を徹底し、円滑な推進を図らなければならない。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
